

◎佐賀県条例第15号

佐賀県税条例等の一部を改正する条例

(佐賀県税条例の一部改正)

第1条 佐賀県税条例（昭和30年佐賀県条例第23号）の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正前	改正後
<p><u>佐賀県税条例</u></p> <p>(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)</p> <p>第34条の4 所得割の納税義務者が、法第32条第13項の申告書に記載した特定配当等に係る所得の金額の計算の基礎となった特定配当等の額についてこの節の規定により配当割額を課された場合又は同条第15項の申告書に記載した特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額の計算の基礎となった特定株式等譲渡所得金額についてこの節の規定により株式等譲渡所得割額を課された場合には、当該配当割額又は当該株式等譲渡所得割額に5分の2を乗じて得た金額を、その者の第33条から前条までの規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>(事業税の納税義務者等)</p> <p>第47条 法人の行う事業に対する事業税は、法人の行う事業に対し、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める額によって、その法人に課する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 電気供給業、ガス供給業及び<u>保険業</u> 収入割額</p> <p>2～4 略</p> <p>(法人の事業税の課税標準)</p>	<p><u>佐賀県県税条例</u></p> <p>(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)</p> <p>第34条の4 所得割の納税義務者が、法第32条第13項に規定する<u>特定配当等申告書</u>に記載した特定配当等に係る所得の金額の計算の基礎となった特定配当等の額についてこの節の規定により配当割額を課された場合又は同条第15項に規定する特定株式等譲渡所得<u>金額申告書</u>に記載した特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額の計算の基礎となった特定株式等譲渡所得金額についてこの節の規定により株式等譲渡所得割額を課された場合には、当該配当割額又は当該株式等譲渡所得割額に5分の2を乗じて得た金額を、その者の第33条から前条までの規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>(事業税の納税義務者等)</p> <p>第47条 法人の行う事業に対する事業税は、法人の行う事業に対し、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める額によって、その法人に課する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 電気供給業、ガス供給業、<u>保険業及び貿易保険業</u> 収入割額</p> <p>2～4 略</p> <p>(法人の事業税の課税標準)</p>

改正前	改正後
<p>第47条の2 法人の行う事業に対する事業税の課税標準は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定めるものによる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 電気供給業、ガス供給業<u>及び保険業</u> 各事業年度の収入金額</p> <p>2 略</p> <p>(法人の事業税の課税標準の区分経理の義務)</p> <p>第48条 略</p> <p>2 事業税の納税義務がある法人は、電気供給業、ガス供給業<u>又は保険業</u>に関する経理とその他の事業に関する経理を区分して行わなければならない。</p> <p>(法人の事業税の税率等)</p> <p>第49条 法人の行う事業（電気供給業、ガス供給業<u>及び保険業</u>を除く。第3項において同じ。）に対する事業税の額は、次の各号に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める金額とする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>2 電気供給業、ガス供給業<u>及び保険業</u>に対する事業税の額は、各事業年度の収入金額に100分の1.3を乗じて得た金額とする。</p> <p>3 略</p> <p>(不動産取得税の課税標準の特例)</p> <p>第57条の3 略</p>	<p>第47条の2 法人の行う事業に対する事業税の課税標準は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定めるものによる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 電気供給業、ガス供給業、<u>保険業及び貿易保険業</u> 各事業年度の収入金額</p> <p>2 略</p> <p>(法人の事業税の課税標準の区分経理の義務)</p> <p>第48条 略</p> <p>2 事業税の納税義務がある法人は、電気供給業、ガス供給業、<u>保険業又は貿易保険業</u>に関する経理とその他の事業に関する経理を区分して行わなければならない。</p> <p>(法人の事業税の税率等)</p> <p>第49条 法人の行う事業（電気供給業、ガス供給業、<u>保険業及び貿易保険業</u>を除く。第3項において同じ。）に対する事業税の額は、次の各号に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める金額とする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>2 電気供給業、ガス供給業、<u>保険業及び貿易保険業</u>に対する事業税の額は、各事業年度の収入金額に100分の1.3を乗じて得た金額とする。</p> <p>3 略</p> <p>(不動産取得税の課税標準の特例)</p> <p>第57条の3 略</p> <p><u>2 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により同法第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業の認可を得</u></p>

改正前	改正後
<p>(自動車取得税の申告納付)</p> <p>第97条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 自動車取得税の納税義務者は、<u>知事が特別の事情があると認めたときは、前項の規定にかかわらず、当該自動車取得税額に相当する現金を納付することができる。</u></p>	<p><u>た者が直接当該事業の用に供する家屋(当該事業の用以外の用に供されていないものに限る。)の取得に対して課する不動産取得税の課税標準の算定については、当該家屋の価格の3分の2に相当する額を価格から控除するものとする。</u></p> <p>3 <u>児童福祉法第34条の15第2項の規定により同法第6条の3第11項に規定する居宅訪問型保育事業の認可を得た者が直接当該事業の用に供する家屋(当該事業の用以外の用に供されていないものに限る。)の取得に対して課する不動産取得税の課税標準の算定については、当該家屋の価格の3分の2に相当する額を価格から控除するものとする。</u></p> <p>4 <u>児童福祉法第34条の15第2項の規定により同法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業の認可を得た者が直接当該事業(利用定員が5人以下であるものに限る。)の用に供する家屋(当該事業の用以外の用に供されていないものに限る。)の取得に対して課する不動産取得税の課税標準の算定については、当該家屋の価格の3分の2に相当する額を価格から控除するものとする。</u></p> <p>(自動車取得税の申告納付)</p> <p>第97条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 自動車取得税の納税義務者は、<u>次の各号のいずれかに該当する場合においては、前項の規定にかかわらず、当該自動車取得税額に相当する現金を納付することができる。</u></p> <p>(1) <u>自動車取得税の納税義務者が、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して道路運送車両法第7条の規定による登録の申請をし、併せて佐賀</u></p>

改正前

4 略

(自動車税の税率)

第112条 自動車税の税率は、次の表の左欄に掲げる自動車の区分に応じ、1台についてそれぞれ当該右欄に掲げる額とする。

自動車の区分		税率(年額)	
		営業用	自家用
1～3 略			
4 三輪の 小型自動車	トラック	4,500円	6,000円
	けん引車又は被けん引車	3,900円	5,300円
5 略			

2～4 略

(自動車税の徴収の方法の特例)

第113条の3 自動車税の納税義務者が行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して道路運送車両法第7条の規定による登録の申請及び次条第1項の規定による申告書の提出を行う場合には、前条第3項から第5項まで

改正後

県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例(平成16年佐賀県条例第28号)第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して第1項の規定による申告書の提出を行う場合

(2) 前号に掲げるもののほか、知事が特別の事情があると認めた場合

4 略

(自動車税の税率)

第112条 自動車税の税率は、次の表の左欄に掲げる自動車の区分に応じ、1台についてそれぞれ当該右欄に掲げる額とする。

自動車の区分		税率(年額)	
		営業用	自家用
1～3 略			
4 三輪の 小型自動車	けん引車又は被けん引車	3,900円	5,300円
	けん引車又は被けん引車以外のもの	4,500円	6,000円
5 略			

2～4 略

(自動車税の徴収の方法の特例)

第113条の3 自動車税の納税義務者が行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して道路運送車両法第7条の規定による登録の申請をし、併せて佐賀県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例第3条第1項の規定により同項に規

改正前	改正後
<p>の規定によるほか、当該納税者が当該登録の申請をした際に、当該登録の申請に係る自動車に係る自動車税を施行規則で定める方法により徴収するものとする。</p> <p>(課税標準)</p> <p>第134条 固定資産税の課税標準は、賦課期日現在における大規模の償却資産の価格（<u>法第349条の1または法第349条の3の規定によって固定資産税の課税標準となるべき額をいう。</u>）のうち法第349条の4 <u>および第349条の5の規定によって</u>当該大規模の償却資産が所在する市町が課することができる固定資産税の課税標準となるべき金額を<u>こえる</u>部分の金額とする。</p> <p>附 則</p> <p>第5条の6 平成22年度から平成41年度までの各年度分の個人の県民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から<u>平成31年</u>までの各年である場合に限る。）において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、第1号に掲げる金額から第2号に掲げる金額を控除した金額（当該金額が零を下回る場合には、零とする。）の5分の2に相当する金額（以下この項において「控除額」という。）を、当該納税義務者の第33条及び第34条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該納税義務者の前年分の所得税に係る所得税法第89条第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額の100分の2に相当する金額（当該金額が</p>	<p>定する電子情報処理組織を使用して次条第1項の規定による申告書の提出を行う場合には、前条第3項から第5項まで<u>の規定にかかわらず</u>、当該納税者が当該登録の申請をした際に、当該登録の申請に係る自動車に係る自動車税を施行規則で定める方法により徴収するものとする。</p> <p>(課税標準)</p> <p>第134条 固定資産税の課税標準は、賦課期日現在における大規模の償却資産の価格（<u>法第349条の2、第349条の3又は第349条の3の4の規定により</u>固定資産税の課税標準となるべき額をいう。）のうち法第349条の4 <u>及び第349条の5の規定により</u>当該大規模の償却資産が所在する市町が課することができる固定資産税の課税標準となるべき金額を<u>超える</u>部分の金額とする。</p> <p>附 則</p> <p>第5条の6 平成22年度から平成43年度までの各年度分の個人の県民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から<u>平成33年</u>までの各年である場合に限る。）において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、第1号に掲げる金額から第2号に掲げる金額を控除した金額（当該金額が零を下回る場合には、零とする。）の5分の2に相当する金額（以下この項において「控除額」という。）を、当該納税義務者の第33条及び第34条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該納税義務者の前年分の所得税に係る所得税法第89条第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額の100分の2に相当する金額（当該金額が</p>

改正前	改正後
<p>39,000円を超える場合には、39,000円。以下この項において「控除限度額」という。)を超えるときは、当該控除額は、当該控除限度額に相当する金額とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 前項の規定は、次に掲げる場合に限り適用する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 前号に掲げる場合のほか、前項の規定の適用を受けようとする年度の初日の属する年の1月1日現在において法第317条の6第1項の<u>規定によって</u>給与支払報告書を提出する義務がある者から法第45条の2第1項に規定する給与の支払を受けている者であって、前年中において給与所得以外の所得を有しなかったものが、前年分の所得税につき租税特別措置法第41条の2の2の規定の適用を受けている場合</p> <p>3 略</p> <p>4 県民税の所得割の納税義務者が、居住年が平成26年から<u>平成31年</u>までであって、かつ、租税特別措置法第41条第3項第2号に規定する特定取得に該当する同条第1項に規定する住宅の取得等に係る同項に規定する住宅借入金等の金額を有するときは、第1項の規定の適用については、同項中「100分の2」とあるのは「100分の2.8」と、「39,000円」とあるのは「54,600円」とする。</p> <p>(上場株式等に係る配当所得等に係る県民税の課税の特例)</p> <p>第6条 略</p> <p>2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等(以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。)に係る配当所得に係る部分は、県民税の所得割の納税義務者が当該特定上場株式等の配当等の支払を受ける</p>	<p>39,000円を超える場合には、39,000円。以下この項において「控除限度額」という。)を超えるときは、当該控除額は、当該控除限度額に相当する金額とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 前項の規定は、次に掲げる場合に限り適用する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 前号に掲げる場合のほか、前項の規定の適用を受けようとする年度の初日の属する年の1月1日現在において法第317条の6第1項の<u>規定により</u>給与支払報告書を提出する義務がある者から法第45条の2第1項に規定する給与の支払を受けている者であって、前年中において給与所得以外の所得を有しなかったものが、前年分の所得税につき租税特別措置法第41条の2の2の規定の適用を受けている場合</p> <p>3 略</p> <p>4 県民税の所得割の納税義務者が、居住年が平成26年から<u>平成33年</u>までであって、かつ、租税特別措置法第41条第3項第2号に規定する特定取得に該当する同条第1項に規定する住宅の取得等に係る同項に規定する住宅借入金等の金額を有する<u>場合における</u>第1項の規定の適用については、同項中「100分の2」とあるのは「100分の2.8」と、「39,000円」とあるのは「54,600円」とする。</p> <p>(上場株式等に係る配当所得等に係る県民税の課税の特例)</p> <p>第6条 略</p> <p>2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等(以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。)に係る配当所得に係る部分は、県民税の所得割の納税義務者が当該特定上場株式等の配当等の支払を受ける</p>

改正前	改正後
<p>べき年の翌年の4月1日の属する年度分の県民税について当該特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき前項の規定の適用を受けようとする旨の記載のある法第32条第13項に規定する<u>申告書</u>を提出した場合に限り適用するものとし、県民税の所得割の納税義務者が前年中に支払を受けるべき特定上場株式等の配当等に係る配当所得について同条第1項及び第2項並びに第33条の規定の適用を受けた場合には、当該納税義務者が前年中に支払を受けるべき他の特定上場株式等の配当等に係る配当所得については、前項の規定は、適用しない。</p> <p>3 略</p> <p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る県民税の課税の特例)</p> <p>第7条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 第1項の規定は、同項に規定する事業所得又は雑所得で、その基因となる土地の譲渡等が平成10年1月1日から<u>平成29年3月31日</u>までの間に行われたものについては、適用しない。</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る県民税の課税の特例)</p> <p>第9条 昭和63年度から<u>平成29年度</u>までの各年度分の個人の県民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定</p>	<p>べき年の翌年の4月1日の属する年度分の県民税について当該特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき前項の規定の適用を受けようとする旨の記載のある法第32条第13項に規定する<u>特定配当等申告書</u>を提出した場合（次に掲げる場合を除く。）に限り適用するものとし、県民税の所得割の納税義務者が前年中に支払を受けるべき特定上場株式等の配当等に係る配当所得について同条第1項及び第2項並びに第33条の規定の適用を受けた場合には、当該納税義務者が前年中に支払を受けるべき他の特定上場株式等の配当等に係る配当所得については、前項の規定は、適用しない。</p> <p>(1) <u>法第32条第13項ただし書の規定の適用がある場合</u></p> <p>(2) <u>法第32条第13項第1号に掲げる申告書及び同項第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、前項の規定を適用しないことが適当であると市町長が認めるとき。</u></p> <p>3 略</p> <p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る県民税の課税の特例)</p> <p>第7条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 第1項の規定は、同項に規定する事業所得又は雑所得で、その基因となる土地の譲渡等が平成10年1月1日から<u>平成32年3月31日</u>までの間に行われたものについては、適用しない。</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る県民税の課税の特例)</p> <p>第9条 昭和63年度から<u>平成32年度</u>までの各年度分の個人の県民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定</p>

改正前	改正後
<p>する土地等をいう。以下この条及び附則第11条において同じ。)の譲渡(同法第31条第1項に規定する譲渡をいう。以下この条及び附則第11条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(同法第31条の2第2項各号に掲げる譲渡に該当することにつき施行規則で定めるところにより証明がされたものをいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条第1項の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する県民税の所得割の額は、前条第1項前段の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額に相当する額とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から<u>平成29年度</u>までの各年度分の個人の県民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(その譲渡の日から同日以後2年を経過する日の属する年の12月31日までの期間(住宅建設の用に供される宅地の造成に要する期間が通常2年を超えることその他の施行令で定めるやむを得ない事情がある場合には、その譲渡の日から施行令で定める日までの期間)内に租税特別措置法第31条の2第2項第12号から第16号までに掲げる土地等の譲渡に該当することとなることが確実であると認められることにつき施行規則で定めるところにより証明がされたものをいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する県民税の所得割について準用する。</p>	<p>する土地等をいう。以下この条及び附則第11条において同じ。)の譲渡(同法第31条第1項に規定する譲渡をいう。以下この条及び附則第11条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(同法第31条の2第2項各号に掲げる譲渡に該当することにつき施行規則で定めるところにより証明がされたものをいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条第1項の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する県民税の所得割の額は、前条第1項前段の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、<u>当該各号に定める金額に相当する額とする。</u></p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から<u>平成32年度</u>までの各年度分の個人の県民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(その譲渡の日から同日以後2年を経過する日の属する年の12月31日までの期間(住宅建設の用に供される宅地の造成に要する期間が通常2年を超えることその他の施行令で定めるやむを得ない事情がある場合には、その譲渡の日から施行令で定める日までの期間)内に租税特別措置法第31条の2第2項第12号から第16号までに掲げる土地等の譲渡に該当することとなることが確実であると認められることにつき施行規則で定めるところにより証明がされたものをいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する県民税の所得割について準用する。</p>

改正前	改正後
<p>3・4 略</p> <p>(法附則第12条の2の2第1項の一般乗合用のバス)</p> <p>第18条 法附則第12条の2の2第1項に規定する地域住民の生活に必要な路線で輸送人員の減少等により運行の維持が困難になっているものの運行の用に供する一般乗合用のバスは、国土交通大臣が地方バス路線維持のため交付する車両購入に係る補助を受けて取得した一般乗合用のバスで、平均乗車密度に1日当たりの運行回数を乗じて得た数値が15以上150以下であり、かつ、知事が地域住民の生活上必要と認めて指定したバス路線の運行の用に供されるものとする。</p> <p>(自動車取得税の税率の特例)</p> <p>第18条の2 略</p>	<p>3・4 略</p> <p>(法附則第12条の2第1項の一般乗合用のバス)</p> <p>第18条 法附則第12条の2第1項に規定する地域住民の生活に必要な路線で輸送人員の減少等により運行の維持が困難になっているものの運行の用に供する一般乗合用のバスは、国土交通大臣が地方バス路線維持のため交付する車両購入に係る補助を受けて取得した一般乗合用のバスで、平均乗車密度に1日当たりの運行回数を乗じて得た数値が15以上150以下であり、かつ、知事が地域住民の生活上必要と認めて指定したバス路線の運行の用に供されるものとする。</p> <p>(自動車取得税の税率の特例)</p> <p>第18条の2 略</p> <p><u>2 法附則第12条の2の2第2項のガソリン自動車で初めて新規登録等（法附則第12条の2第2項の新規登録等をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）を受けるものの取得（同条第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が平成30年3月31日までに行われたときに限り、第94条及び前項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は前項に定める率に100分の20を乗じて得た率とする。</u></p> <p><u>(1) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>ア 平成30年ガソリン軽中量車基準（法附則第12条の2第2項第4号イ(1)(i)の平成30年ガソリン軽中量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値</u></p>

改正前	改正後
<p>2 次に掲げる自動車で初めて新規登録等（<u>法附則第12条の2の2第2項の新規登録等をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。</u>）を受けるものの取得（<u>附則第18条の2の3第6項から第11項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。</u>）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成29年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び前項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は前項に定める率に<u>100分の20</u>を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車（<u>法附則第12条の2の2第2項第4号</u>のガソリン自動車をいう。以下この条において同じ。）</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので<u>施行規則で定めるもの</u></p>	<p><u>の2分の1を超えないこと。</u></p> <p>イ <u>平成17年ガソリン軽中量車基準（法附則第12条の2第2項第4号イ(1)(ii)の平成17年ガソリン軽中量車基準をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p>(2) エネルギー消費効率（<u>法附則第12条の2第2項第4号イ(2)のエネルギー消費効率をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。</u>）が<u>平成27年度基準エネルギー消費効率（同号ロ(2)の平成27年度基準エネルギー消費効率をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）に100分の120を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p>3 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（<u>前項又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。</u>）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に<u>100分の25</u>を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車（<u>法附則第12条の2第2項第4号</u>のガソリン自動車をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）</p>

改正前	改正後
<p><u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準（法附則第12条の2の2第2項第4号イ(1)の平成17年ガソリン軽中量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) エネルギー消費効率（法附則第12条の2の2第2項第4号イ(3)のエネルギー消費効率をいう。以下この条において同じ。）が平成32年度基準エネルギー消費効率（同号イ(3)の平成32年度基準エネルギー消費効率をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>イ 車両総重量（法附則第12条の2の2第2項第2号に規定する車両総重量をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）が2.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率（法附則第12条の2の2第2項第4号ロ(3)の平成27年度基準エネルギー消費効率をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）に100分の120を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>ウ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p>	<p><u>ア 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p>

改正前	改正後
<p><u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) 略</u></p> <p><u>エ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) 略</u></p> <p><u>(2) 次に掲げる軽油自動車（法附則第12条の2の2第2項第5号の軽油自動車をいう。以下この条において同じ。）</u></p>	<p><u>(ア) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(イ) 略</u></p> <p><u>イ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の3を超えないこと。</u></p> <p><u>b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(イ) 略</u></p> <p><u>(2) 次に掲げる軽油自動車（法附則第12条の2第2項第6号の軽油自動車をいう。以下この条において同じ。）</u></p>

改正前	改正後
<p>ア 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 平成21年軽油軽中量車基準（法附則第12条の2の2第2項第5号イの平成21年軽油軽中量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油軽中量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) 略</u></p> <p>イ 略</p> <p>ウ 車両総重量が<u>7.5トン</u>を超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 平成28年軽油重量車基準（法附則第12条の2の2第2項第5号ハ(1)の平成28年軽油重量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合すること。</u></p>	<p>ア 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成30年軽油軽中量車基準（法附則第12条の2第2項第6号イの平成30年軽油軽中量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合すること。</u></p> <p><u>b 平成21年軽油軽中量車基準（法附則第12条の2第2項第6号イの平成21年軽油軽中量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合し、かつ、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油軽中量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</u></p> <p><u>(イ) 略</u></p> <p>イ 略</p> <p>ウ 車両総重量が<u>3.5トン</u>を超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成28年軽油重量車基準（法附則第12条の2第2項第6号ハ(1)(i)の平成28年軽油重量車基準をいう。以下この</u></p>

改正前	改正後
<p>(イ) 略</p> <p><u>エ 車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 平成21年軽油重量車基準（法附則第12条の2の2第2項第5号ニ(1)の平成21年軽油重量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油重量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>オ 車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 平成21年軽油重量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。</u></p>	<p><u>条において同じ。）に適合すること。</u></p> <p><u>b 平成21年軽油重量車基準（法附則第12条の2第2項第6号ハ(1)(ii)の平成21年軽油重量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合し、かつ、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油重量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</u></p> <p>(イ) 略</p> <p><u>4 次に掲げる自動車であって初めて新規登録等を受けるものの取得（前2項又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税</u></p>

改正前	改正後
	<p><u>の税率は、当該取得が平成30年3月31日までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の40を乗じて得た率とする。</u></p> <p>(1) <u>次に掲げるガソリン自動車</u></p> <p>ア <u>乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p>(ア) <u>次のいずれかに該当すること。</u></p> <p>a <u>平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p>b <u>平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p>(イ) <u>エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率（法附則第12条の2第2項第4号イ(2)の平成32年度基準エネルギー消費効率をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）に100分の120を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p>イ <u>車両総重量が2.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p>(ア) <u>次のいずれかに該当すること。</u></p> <p>a <u>平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p>

改正前	改正後
<p><u>3</u> 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（前項又は附則第18条の2の3第6項から第11項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成29年3月31日</u>までに行われたときに限り、</p>	<p><u>b</u> 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p><u>(イ)</u> エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。</p> <p><u>(2)</u> 石油ガス自動車（液化石油ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車をいい、附則第18条の2の3第1項第3号に掲げる自動車に該当するものを除く。以下この条において同じ。）のうち、次のいずれにも該当する乗用車で施行規則で定めるもの</p> <p><u>ア</u> 次のいずれかに該当すること。</p> <p><u>(ア)</u> 平成30年石油ガス軽中量車基準（法附則第12条の2第2項第5号イ(1)の平成30年石油ガス軽中量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</p> <p><u>(イ)</u> 平成17年石油ガス軽中量車基準（法附則第12条の2第2項第5号イ(2)の平成17年石油ガス軽中量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p><u>イ</u> エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の120を乗じて得た数値以上であること。</p> <p><u>5</u> 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（前3項又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限</p>

改正前	改正後
<p>第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に<u>100分の40</u>を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車</p> <p>ア <u>乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p>（ア）平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>（イ）<u>窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p>（ウ）<u>エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率以上であること。</u></p> <p>イ <u>車両総重量が2.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p>（ア）平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p> <p>（イ）<u>窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p>（ウ）<u>エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p>ウ <u>車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p>（ア）平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</p>	<p>り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に<u>100分の50</u>を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車</p> <p>ア <u>車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p>（ア）<u>次のいずれかに該当すること。</u></p> <p>a <u>平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p>

改正前	改正後
<p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) 略</u></p> <p>エ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) 略</u></p> <p>(2) 次に掲げる軽油自動車</p> <p>ア 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 平成21年軽油軽中量車基準に適合すること。</u></p>	<p><u>b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(イ) 略</u></p> <p>イ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の3を超えないこと。</u></p> <p><u>b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(イ) 略</u></p> <p>(2) 次に掲げる軽油自動車</p> <p>ア 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成30年軽油軽中量車基準に適合すること。</u></p>

改正前	改正後
<p>(イ) <u>窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油軽中量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</u></p> <p>(ウ) 略</p> <p>イ 略</p> <p>ウ 車両総重量が7.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p>(ア) <u>平成28年軽油重量車基準に適合すること。</u></p> <p>(イ) 略</p> <p>エ <u>車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p>(ア) <u>平成21年軽油重量車基準に適合すること。</u></p> <p>(イ) <u>窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油重量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</u></p> <p>(ウ) <u>エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費</u></p>	<p><u>b 平成21年軽油軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油軽中量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</u></p> <p>(イ) 略</p> <p>イ 略</p> <p>ウ 車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p>(ア) <u>次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成28年軽油重量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>b 平成21年軽油重量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油重量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</u></p> <p>(イ) 略</p>

改正前	改正後
<p><u>効率に100分の105を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>オ 車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 平成21年軽油重量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</u></p>	<p><u>6 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（第2項から前項まで又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が平成30年3月31日までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の60を乗じて得た率とする。</u></p> <p><u>(1) 次に掲げるガソリン自動車</u></p> <p><u>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(イ) エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費</u></p>

改正前	改正後
<p>4 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（前2項又は附則第18条の2の3第6項から第11項までの規定の適用</p>	<p> <u>効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</u> イ <u>車両総重量が2.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u> (ア) <u>次のいずれかに該当すること。</u> a <u>平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u> b <u>平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u> (イ) <u>エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</u> (2) <u>石油ガス自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で施行規則で定めるもの</u> ア <u>次のいずれかに該当すること。</u> (ア) <u>平成30年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u> (イ) <u>平成17年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u> イ <u>エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</u> </p> <p>7 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（第2項から前項まで又は附則第18条の2の3第6項から第12項まで</p>

改正前	改正後
<p>がある場合の自動車の取得を除く。) に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成29年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に<u>100分の60</u>を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車</p> <p>ア <u>乗用車又は車両総重量が2.5トン以下のバス若しくはトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p> (ア) <u>平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p> (イ) <u>窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p> (ウ) <u>エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p>イ <u>車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p> (ア) <u>平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p>	<p>の規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。) に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に<u>100分の75</u>を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車</p> <p>ア <u>車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p> (ア) <u>次のいずれかに該当すること。</u></p> <p> a <u>平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p> b <u>平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p>

改正前	改正後
<p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) 略</u></p> <p>ウ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) 略</u></p> <p>(2) 次に掲げる軽油自動車</p> <p>ア 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 平成21年輕油軽中量車基準に適合すること。</u></p>	<p><u>(イ) 略</u></p> <p>イ 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の3を超えないこと。</u></p> <p><u>b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(イ) 略</u></p> <p>(2) 次に掲げる軽油自動車</p> <p>ア 車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成30年輕油軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>b 平成21年輕油軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年輕油軽中量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超</u></p>

改正前	改正後
<p><u>(イ) 窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油軽中量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) 略</u></p> <p>イ 略</p> <p>ウ 車両総重量が<u>7.5トン</u>を超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 平成28年軽油重量車基準に適合すること。</u></p> <p>(イ) 略</p> <p><u>エ 車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 平成21年軽油重量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油重量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率以上であること。</u></p> <p><u>オ 車両総重量が3.5トンを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p>	<p><u>えないこと。</u></p> <p><u>(イ) 略</u></p> <p>イ 略</p> <p>ウ 車両総重量が<u>3.5トン</u>を超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成28年軽油重量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>b 平成21年軽油重量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油重量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</u></p> <p>(イ) 略</p>

改正前	改正後
<p><u>(ア) 平成21年軽油重量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>5 ガソリン自動車（乗用車又は車両総重量が2.5トン以下のバス若しくはトラックであって、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得（前3項又は附則第18条の2の3第6項から第11項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が平成29年3月31日までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の80を乗じて得た率とする。</u></p> <p><u>(1) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p>	<p><u>8 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（第2項から前項まで又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が平成30年3月31日までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の80を乗じて得た率とする。</u></p> <p><u>(1) 次に掲げるガソリン自動車</u></p> <p><u>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(イ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>イ 車両総重量が2.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p>

改正前	改正後
<p><u>(2) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(3) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p>(自動車取得税の課税標準の特例)</p> <p>第18条の2の3 次に掲げる自動車（以下この項において「第1種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるものの以外の第</p>	<p><u>(ア) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(イ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>(2) 石油ガス自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>ア 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>(ア) 平成30年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(イ) 平成17年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>イ エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率以上であること。</u></p> <p>(自動車取得税の課税標準の特例)</p> <p>第18条の2の3 次に掲げる自動車（以下この項において「第1種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるものの以外の第</p>

改正前	改正後
<p>1 種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が平成29年3月31日までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から45万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) 法附則第12条の2の2第2項第1号に掲げる電気自動車</p> <p>(2) 法附則第12条の2の2第2項第2号に掲げる天然ガス自動車</p> <p>(3) 法附則第12条の2の2第2項第3号に掲げる充電機能付電力併用自動車</p> <p>(4) 法附則第12条の2の2第2項第4号に掲げるガソリン自動車</p> <p>(5) 次に掲げるガソリン自動車（平成32年度基準エネルギー消費効率及び平成27年度基準エネルギー消費効率を算定する方法として施行規則で定める方法によりエネルギー消費効率を算定していない自動車であって、基準エネルギー消費効率であって平成22年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この項から第5項までにおいて「平成22年度基準エネルギー消費効率」という。）を算定する方法として施行規則で定める方法によりエネルギー消費効率を算定しているもの（次項から第5項までにおいて「平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車」という。）に限る。）</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p>（ア）・（イ） 略</p> <p>（ウ） エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に<u>100分の180</u>を乗じて得た数値以上であること。</p>	<p>1 種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が平成30年3月31日までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から45万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) 法附則第12条の2第2項第1号に掲げる電気自動車</p> <p>(2) 法附則第12条の2第2項第2号に掲げる天然ガス自動車</p> <p>(3) 法附則第12条の2第2項第3号に掲げる充電機能付電力併用自動車</p> <p>(4) 法附則第12条の2第2項第4号に掲げるガソリン自動車</p> <p>(5) 次に掲げるガソリン自動車（平成32年度基準エネルギー消費効率及び平成27年度基準エネルギー消費効率を算定する方法として施行規則で定める方法によりエネルギー消費効率を算定していない自動車であって、基準エネルギー消費効率であって平成22年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この項から第5項までにおいて「平成22年度基準エネルギー消費効率」という。）を算定する方法として施行規則で定める方法によりエネルギー消費効率を算定しているもの（次項から第5項までにおいて「平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車」という。）に限る。）</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p>（ア）・（イ） 略</p> <p>（ウ） エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に<u>100分の195</u>を乗じて得た数値以上であること。</p>

改正前	改正後
<p>イ 略</p> <p><u>(6) 法附則第12条の2の2第2項第5号イに掲げる軽油自動車</u></p> <p><u>(7) 法附則第12条の2の2第2項第5号ニに掲げる軽油自動車</u> (電力併用自動車(同項第3号の電力併用自動車をいう。以下この条において同じ。)に限る。)</p> <p>2 次に掲げる自動車(以下この項において「第2種環境対応車」という。)で初めて新規登録等を受けるもの以外の第2種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が平成29年3月31日までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から35万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) <u>附則第18条の2第2項第1号に掲げるガソリン自動車</u></p> <p><u>(2) 次に掲げるガソリン自動車(平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車に限る。)</u></p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p><u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の165を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>イ 車両総重量が2.5トン以下のトラックのうち、次のいずれに</u></p>	<p>イ 略</p> <p><u>(6) 法附則第12条の2第2項第5号に掲げる石油ガス自動車</u></p> <p><u>(7) 法附則第12条の2第2項第6号イに掲げる軽油自動車</u></p> <p><u>(8) 法附則第12条の2第2項第6号ハに掲げる軽油自動車(電力併用自動車(同項第3号の電力併用自動車をいう。以下この条において同じ。)に限る。)</u></p> <p>2 次に掲げる自動車(以下この項において「第2種環境対応車」という。)で初めて新規登録等を受けるもの以外の第2種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が平成30年3月31日までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から35万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) <u>附則第18条の2第2項又は第3項第1号に掲げるガソリン自動車</u></p> <p><u>(2) ガソリン自動車(車両総重量が2.5トン以下のトラックであって、平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車であるものに限る。)のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>ア 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>イ 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定</u></p>

改正前	改正後
<p><u>も該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の150を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p>(3) 附則第18条の2第2項第2号エ又はオに掲げる軽油自動車（電力併用自動車に限る。）</p> <p>3 次に掲げる自動車（以下この項において「第3種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第3種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成29年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から25万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) 附則第18条の2第3項第1号に掲げるガソリン自動車</p> <p>(2) 次に掲げるガソリン自動車（平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車に限る。）</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p>(ア)・(イ) 略</p> <p>(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に<u>100分の150</u>を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>イ 略</p>	<p><u>める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>ウ エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の150を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p>(3) 附則第18条の2第3項第2号ウに掲げる軽油自動車（電力併用自動車に限る。）</p> <p>3 次に掲げる自動車（以下この項において「第3種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第3種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から25万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) 附則第18条の2第4項第1号又は第5項第1号に掲げるガソリン自動車</p> <p>(2) 次に掲げるガソリン自動車（平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車に限る。）</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p>(ア)・(イ) 略</p> <p>(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に<u>100分の180</u>を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>イ 略</p>

改正前	改正後
<p>(3) <u>附則第18条の2第3項第2号エ又はオに掲げる軽油自動車（電力併用自動車に限る。）</u></p> <p>4 次に掲げる自動車（以下この項において「第4種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第4種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成29年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から15万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) <u>附則第18条の2第4項第1号に掲げるガソリン自動車</u></p> <p>(2) <u>ガソリン自動車（乗用車又は車両総重量が2.5トン以下のトラックであって、平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車であるものに限る。）のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u> <u>ア 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>イ 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p>	<p>(3) <u>附則第18条の2第4項第2号に掲げる石油ガス自動車</u></p> <p>(4) <u>附則第18条の2第5項第2号ウに掲げる軽油自動車（電力併用自動車に限る。）</u></p> <p>4 次に掲げる自動車（以下この項において「第4種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第4種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から15万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) <u>附則第18条の2第6項第1号又は第7項第1号に掲げるガソリン自動車</u></p> <p>(2) <u>次に掲げるガソリン自動車（平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車に限る。）</u></p> <p><u>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u> <u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u> <u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u> <u>(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の165を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>イ 車両総重量が2.5トン以下のトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u> <u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u> <u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準</u></p>

改正前	改正後
<p><u>ウ エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の138を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>(3) 附則第18条の2第4項第2号エ又はオに掲げる軽油自動車（電力併用自動車に限る。）</u></p> <p>5 次に掲げる自動車（以下この項において「第5種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第5種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が平成29年3月31日までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から5万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) 附則第18条の2第5項に掲げるガソリン自動車</p> <p><u>(2) ガソリン自動車（乗用車又は車両総重量が2.5トン以下のトラックであって、平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車であるものに限る。）のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>ア 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p>	<p><u>に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の138を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>(3) 附則第18条の2第6項第2号に掲げる石油ガス自動車</u></p> <p><u>(4) 附則第18条の2第7項第2号ウに掲げる軽油自動車（電力併用自動車に限る。）</u></p> <p>5 次に掲げる自動車（以下この項において「第5種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第5種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が平成30年3月31日までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から5万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) 附則第18条の2第8項第1号に掲げるガソリン自動車</p> <p><u>(2) 次に掲げるガソリン自動車（平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車に限る。）</u></p> <p><u>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の138を乗じて得た数値以上であること。</u></p>

改正前	改正後
<p><u>イ 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>ウ エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の132を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p>6 道路運送法第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業を営む者が同法第5条第1項第3号に規定する路線定期運行の用に供する自動車（次項において「路線バス等」という。）のうち、次の各号のいずれにも該当するものであって乗降口から車椅子を固定することができる設備までの通路に段がないもの（施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成29年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から1,000万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>7 路線バス等のうち、次の各号のいずれにも該当するものであって車椅子を使用したまま円滑に乗降するための昇降機を備えるもの（施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成29年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得</p>	<p><u>イ 車両総重量が2.5トン以下のトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の132を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>(3) 附則第18条の2第8項第2号に掲げる石油ガス自動車</u></p> <p>6 道路運送法第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業を営む者が同法第5条第1項第3号に規定する路線定期運行の用に供する自動車（次項において「路線バス等」という。）のうち、次の各号のいずれにも該当するものであって乗降口から車椅子を固定することができる設備までの通路に段がないもの（施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成31年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から1,000万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>7 路線バス等のうち、次の各号のいずれにも該当するものであって車椅子を使用したまま円滑に乗降するための昇降機を備えるもの（施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成31年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得</p>

改正前	改正後
<p>価額」とあるのは、「取得価額から650万円（乗車定員30人未満の附則第18条の2の3第7項に規定する路線バス等にあつては、200万円）を控除して得た額」とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>8 道路運送法第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業を営む者がその事業の用に供する乗用車のうち、次の各号のいずれにも該当するものであつてその構造及び設備が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第2条第1号に規定する高齢者、障害者等（第3号において「高齢者、障害者等」という。）の移動上の利便性を特に向上させるもの（施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成29年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から100万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>9 次に掲げる自動車のうち、横滑り及び転覆に対する安全性の向上を図るための装置（以下この項から第11項までにおいて「車両安定性制御装置」という。）並びに衝突に対する安全性の向上を図るための装置（以下この項から第11項までにおいて「衝突被害軽減制動制御装置」という。）を備えるもの（施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成29年3月31日（第4号に掲げるトラックにあつては、平成28年10月31日）</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から525万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) 車両総重量が5トンを超え12トン以下の乗用車（施行規則で</p>	<p>価額」とあるのは、「取得価額から650万円（乗車定員30人未満の附則第18条の2の3第7項に規定する路線バス等にあつては、200万円）を控除して得た額」とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>8 道路運送法第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業を営む者がその事業の用に供する乗用車のうち、次の各号のいずれにも該当するものであつてその構造及び設備が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第2条第1号に規定する高齢者、障害者等（第3号において「高齢者、障害者等」という。）の移動上の利便性を特に向上させるもの（施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成31年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から100万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>9 次に掲げる自動車のうち、横滑り及び転覆に対する安全性の向上を図るための装置（以下この項から第11項までにおいて「車両安定性制御装置」という。）並びに衝突に対する安全性の向上を図るための装置（以下この項から第11項までにおいて「衝突被害軽減制動制御装置」という。）を備えるもの（施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成31年3月31日（第3号に掲げるトラックにあつては、平成30年10月31日）</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から525万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) 車両総重量が5トンを超え12トン以下の乗用車（施行規則で</p>

改正前	改正後
<p>定めるものに限る。)又はバス(施行規則で定めるものに限る。)(第11項において「バス等」という。)であって、道路運送車両法第41条の規定により平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準で施行規則で定めるもの(以下この項及び第11項において「車両安定性制御装置に係る保安基準」という。)及び同条の規定により平成25年1月27日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準で施行規則で定めるもの(以下この項及び第11項において「衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準」という。)のいずれにも適合するもの</p> <p>(2) 車両総重量が3.5トンを超え8トン以下のトラック(施行規則で定めるけん引自動車及び被けん引自動車を除く。以下この項及び第11項において同じ。)であって、道路運送車両法第41条の規定により平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準及び同条の規定により平成26年2月13日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれにも適合するもの</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) <u>車両総重量が20トンを超え22トン以下のトラックであって、道路運送車両法第41条の規定により平成27年9月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準及び同条の規定により平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係</u></p>	<p>定めるものに限る。)又はバス(施行規則で定めるものに限る。)(第11項及び第12項において「バス等」という。)であって、道路運送車両法第41条の規定により平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準で施行規則で定めるもの(以下この項から第11項までにおいて「車両安定性制御装置に係る保安基準」という。)及び同条の規定により平成25年1月27日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準で施行規則で定めるもの(以下この項から第11項までにおいて「衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準」という。)のいずれにも適合するもの</p> <p>(2) 車両総重量が3.5トンを超え8トン以下のトラック(施行規則で定めるけん引自動車及び被けん引自動車を除く。以下この項から第11項までにおいて同じ。)であって、道路運送車両法第41条の規定により平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準及び同条の規定により平成26年2月13日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれにも適合するもの</p> <p>(3) 略</p>

改正前	改正後
<p><u>る保安基準のいずれにも適合するもの</u></p> <p>10 <u>前項第4号に掲げる自動車のうち、車両安定性制御装置及び衝突被害軽減制動制御装置を備えるもの（施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が平成28年11月1日から平成29年3月31日までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から350万円を控除して得た額」とする。</u></p> <p>11 次に掲げる自動車のうち、車両安定性制御装置又は衝突被害軽減制動制御装置のいずれかを備えるもの（施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成29年3月31日（第</u></p>	<p>10 <u>次に掲げる自動車のうち、車両安定性制御装置及び衝突被害軽減制動制御装置を備えるもの（施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第93条第1項の規定の適用については、第1号に掲げるトラックにあっては当該取得が平成30年11月1日から平成31年3月31日までに行われたときに限り、第2号に掲げるトラックにあっては当該取得が平成29年4月1日から平成30年10月31日までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から350万円を控除して得た額」とする。</u></p> <p><u>(1) 車両総重量が8トンを超え20トン以下のトラックであって、道路運送車両法第41条の規定により平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準及び同条の規定により平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれにも適合するもの</u></p> <p><u>(2) 車両総重量が20トンを超え22トン以下のトラックであって、道路運送車両法第41条の規定により平成27年9月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準及び同条の規定により平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれにも適合するもの</u></p> <p>11 次に掲げる自動車のうち、車両安定性制御装置又は衝突被害軽減制動制御装置のいずれかを備えるもの（施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成31年3月31日（第</u></p>

改正前	改正後
<p><u>5号に掲げるトラックにあっては、平成28年10月31日）までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から350万円を控除して得た額」とする。</u></p> <p>(1)～(4) 略</p> <p><u>(5) 車両総重量が20トンを超え22トン以下のトラックであって、道路運送車両法第41条の規定により平成27年9月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準又は同条の規定により平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれかに適合するもの</u></p> <p>12 略</p> <p>(軽油引取税の課税免除の特例)</p> <p>第18条の4 略</p> <p>2 略</p>	<p><u>4号に掲げるトラックにあっては、平成30年10月31日）までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から350万円を控除して得た額」とする。</u></p> <p>(1)～(4) 略</p> <p><u>12 車両総重量が12トンを超えるバス等であって、道路運送車両法第41条の規定により平成27年8月1日以降に適用されるべきものとして定められた車線からの逸脱に対する安全性の向上を図るための装置（以下この項において「車線逸脱警報装置」という。）に係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準で施行規則で定めるものに適合するもののうち、車線逸脱警報装置を備えるもの（施行規則で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が平成31年3月31日までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から175万円を控除して得た額」とする。</u></p> <p>13 略</p> <p>(軽油引取税の課税免除の特例)</p> <p>第18条の4 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項第1号に掲げる軽油の引取りを行った自衛隊の船舶の使</p>

改正前	改正後
<p>3 第1項第1号に掲げる軽油の引取りを行った自衛隊の船舶の使用者が、我が国と我が国以外の締約国との間の物品又は役務の相互の提供に関する条約その他の国際約束で施行令で定めるものに基づき、平成30年3月31日までに当該引取りに係る軽油を当該締約国の軍隊の船舶の動力源に供するため譲渡する場合においては、<u>当該軽油の譲渡については、法附則第12条の2の7第4項の規定により読み替えられた法第144条の3第1項（第3号に係る部分に限る。）並びに同条第3項及び第4項の規定にかかわらず</u>、軽油引取税を課さないものとする。</p> <p>（自動車税の税率の特例）</p>	<p><u>使用者が、平成30年3月31日までに次に掲げる規定により当該引取りに係る軽油を譲渡する場合には、当該軽油の譲渡については、軽油引取税を課さないものとする。</u></p> <p>(1) <u>重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成11年法律第60号）第6条第1項（同法第7条第8項及び重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律（平成12年法律第145号）第5条第7項において準用する場合を含む。）</u></p> <p>(2) <u>武力攻撃事態等及び存立危機事態におけるアメリカ合衆国等の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律（平成16年法律第113号）第10条第1項</u></p> <p>(3) <u>国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律（平成27年法律第77号）第7条第1項（同法第8条第8項及び重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律第5条第7項において準用する場合を含む。）</u></p> <p>4 第1項第1号に掲げる軽油の引取りを行った自衛隊の船舶の使用者が、我が国と我が国以外の締約国との間の物品又は役務の相互の提供に関する条約その他の国際約束で施行令で定めるものに基づき、平成30年3月31日までに当該引取りに係る軽油を当該締約国の軍隊の船舶の動力源に供するため譲渡する場合には、<u>前項の規定の適用があるときを除き</u>、当該軽油の譲渡については、軽油引取税を課さないものとする。</p> <p>（自動車税の税率の特例）</p>

改正前	改正後
<p>第19条 次の各号に掲げる自動車（電気自動車（電気を動力源とする自動車で内燃機関を有しないものをいう。第4項第1号において同じ。））、天然ガス自動車（専ら可燃性天然ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車で施行規則で定めるものをいう。第4項第2号において同じ。））、専らメタノールを内燃機関の燃料として用いる自動車で施行規則で定めるもの、メタノールとメタノール以外のものとの混合物で施行規則で定めるものを内燃機関の燃料として用いる自動車で施行規則で定めるもの及びガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用自動車（内燃機関を有する自動車と併せて電気その他の施行規則で定めるものを動力源として用いるものであって、廃エネルギーを回収する機能を備えていることにより大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）第2条第14項に規定する自動車排出ガスの排出の抑制に資するもので施行規則で定めるものをいう。第4項第3号において同じ。）並びにバス（一般乗合用のものに限る。）及び被けん引自動車を除く。）に対する<u>平成28年度分</u>の自動車税に係る第112条第1項及び第2項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p>(1) ガソリン又は液化石油ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車で<u>平成15年3月31日</u>までに最初の道路運送車両法第7条第1項に規定する新規登録（以下この条において「新車新規登録」という。）を受けたもの</p> <p>(2) 軽油を内燃機関の燃料として用いる自動車その他の前号に掲げる自動車以外の自動車で<u>平成17年3月31日</u>までに新車新規登録を受けたもの</p>	<p>第19条 次の各号に掲げる自動車（電気自動車（電気を動力源とする自動車で内燃機関を有しないものをいう。第4項第1号において同じ。））、天然ガス自動車（専ら可燃性天然ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車で施行規則で定めるものをいう。第4項第2号において同じ。））、専らメタノールを内燃機関の燃料として用いる自動車で施行規則で定めるもの、メタノールとメタノール以外のものとの混合物で施行規則で定めるものを内燃機関の燃料として用いる自動車で施行規則で定めるもの及びガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用自動車（内燃機関を有する自動車と併せて電気その他の施行規則で定めるものを動力源として用いるものであって、廃エネルギーを回収する機能を備えていることにより大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）第2条第14項に規定する自動車排出ガスの排出の抑制に資するもので施行規則で定めるものをいう。第4項第3号において同じ。）並びにバス（一般乗合用のものに限る。）及び被けん引自動車を除く。）に対する<u>当該各号に定める年度以後の年度分</u>の自動車税に係る第112条第1項及び第2項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる<u>同条</u>の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p>(1) ガソリン又は液化石油ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車で<u>平成18年3月31日</u>までに最初の道路運送車両法第7条第1項に規定する新規登録（以下この条において「新車新規登録」という。）を受けたもの <u>新車新規登録を受けた日から起算して14年を経過した日の属する年度</u></p> <p>(2) 軽油を内燃機関の燃料として用いる自動車その他の前号に掲げる自動車以外の自動車で<u>平成20年3月31日</u>までに新車新規登録を受けたもの <u>新車新規登録を受けた日から起算して12年</u></p>

改正前	改正後																								
<table border="1"> <tr><td>第112条第1項の表の第1号</td><td>略</td></tr> <tr><td>第112条第1項の表の第2号</td><td>略</td></tr> <tr><td>第112条第1項の表の第3号</td><td>略</td></tr> <tr><td>第112条第1項の表の第4号</td><td>略</td></tr> <tr><td>第112条第1項の表の第5号</td><td>略</td></tr> <tr><td>第112条第2項の表</td><td>略</td></tr> </table> <p>2・3 略</p> <p>4 次に掲げる自動車に対する第112条第1項及び第2項の規定の適用については、当該自動車が平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に新車新規登録を受けた場合にあっては平成27年度分の自動車税に限り、当該自動車が平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に新車新規登録を受けた場合にあっては平成28年度分の自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 天然ガス自動車のうち、道路運送車両法第41条の規定により平成21年10月1日（同法第40条第3号に規定する車両総重量が3.5トンを超え12トン以下のものにあつては、平成22年10月1日）以降に適用されるべきものとして定められた自動車排出ガスに係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準（第4号及び第5号において「排出ガス保安基準」という。）で施行規則で定めるもの（以下この号において「平成21年天然ガス車基準」という。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成21年天然ガス車基準に定める窒素酸化物の値の10分の9を超えないもので施行規則で定めるもの</p>	第112条第1項の表の第1号	略	第112条第1項の表の第2号	略	第112条第1項の表の第3号	略	第112条第1項の表の第4号	略	第112条第1項の表の第5号	略	第112条第2項の表	略	<p>を経過した日の属する年度</p> <table border="1"> <tr><td>第1項の表の第1号</td><td>略</td></tr> <tr><td>第1項の表の第2号</td><td>略</td></tr> <tr><td>第1項の表の第3号</td><td>略</td></tr> <tr><td>第1項の表の第4号</td><td>略</td></tr> <tr><td>第1項の表の第5号</td><td>略</td></tr> <tr><td>第2項の表</td><td>略</td></tr> </table> <p>2・3 略</p> <p>4 次に掲げる自動車に対する第112条第1項及び第2項の規定の適用については、当該自動車が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に新車新規登録を受けた場合には、平成29年度分の自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 天然ガス自動車のうち、道路運送車両法第41条の規定により平成21年10月1日（同法第40条第3号に規定する車両総重量が3.5トンを超え12トン以下のものにあつては、平成22年10月1日）以降に適用されるべきものとして定められた自動車排出ガスに係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準（以下この項及び第8項において「排出ガス保安基準」という。）で施行規則で定めるもの（以下この号及び同項第2号において「平成21年天然ガス車基準」という。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成21年天然ガス車基準に定める窒素酸化物の値の10分の9を超えないもので施行規則で定めるもの</p>	第1項の表の第1号	略	第1項の表の第2号	略	第1項の表の第3号	略	第1項の表の第4号	略	第1項の表の第5号	略	第2項の表	略
第112条第1項の表の第1号	略																								
第112条第1項の表の第2号	略																								
第112条第1項の表の第3号	略																								
第112条第1項の表の第4号	略																								
第112条第1項の表の第5号	略																								
第112条第2項の表	略																								
第1項の表の第1号	略																								
第1項の表の第2号	略																								
第1項の表の第3号	略																								
第1項の表の第4号	略																								
第1項の表の第5号	略																								
第2項の表	略																								

改正前	改正後
<p>(3) 充電機能付電力併用自動車（電力併用自動車のうち、動力源として用いる電気を外部から充電する機能を備えているもので施行規則で定めるものをいう。）</p> <p>(4) エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年法律第49号）第80条第1号イに規定するエネルギー消費効率（以下この条において「エネルギー消費効率」という。）が同法第78条第1項の規定により定められるエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準となるべき事項を勘案して施行規則で定めるエネルギー消費効率（<u>以下この号において「基準エネルギー消費効率」という。</u>）であって<u>平成27年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（次項において「平成27年度基準エネルギー消費効率」という。）に100分の120を乗じて得た数値以上かつ平成32年度基準エネルギー消費効率（基準エネルギー消費効率であって平成32年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたものをいう。）以上の自動車のうち、窒素酸化物の排出量が道路運送車両法第41条の規定により平成17年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準に定める窒素酸化物の値で施行規則で定めるもの（次項において「平成17年窒素酸化物排出許容限度」という。）の4分の1を超えないもので施行規則で定めるもの</u></p> <p>(5) 軽油を内燃機関の燃料として用いる乗用車（第3号に掲げる自動車に該当するものを除く。）のうち、道路運送車両法第41条の規定により平成21年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で施行規則で定めるものに適合するもの</p>	<p>(3) 充電機能付電力併用自動車（電力併用自動車のうち、動力源として用いる電気を外部から充電する機能を備えているもので施行規則で定めるものをいう。<u>第8項第3号において同じ。</u>）</p> <p>(4) エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年法律第49号）第80条第1号イに規定するエネルギー消費効率（以下この条において「エネルギー消費効率」という。）が同法第78条第1項の規定により定められるエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準となるべき事項を勘案して施行規則で定めるエネルギー消費効率（<u>第7項において「基準エネルギー消費効率」という。</u>）であって<u>平成32年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（第8項及び第9項において「平成32年度基準エネルギー消費効率」という。）に100分の110を乗じて得た数値以上の自動車のうち、窒素酸化物の排出量が道路運送車両法第41条の規定により平成17年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準に定める窒素酸化物の値で施行規則で定めるもの（第7項から第9項までにおいて「平成17年窒素酸化物排出許容限度」という。）の4分の1を超えないもので施行規則で定めるもの</u></p> <p>(5) 軽油を内燃機関の燃料として用いる乗用車（第3号に掲げる自動車に該当するものを除く。<u>第8項第5号において同じ。</u>）のうち、道路運送車両法第41条の規定により平成21年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で施行規則で定めるもの（<u>同号において「平成21年軽油軽中量車基準」という。</u>）に適合するもの</p>

改正前		改正後	
第112条第1項の表の第1号	略	第1項の表の第1号	略
第112条第1項の表の第2号	略	第1項の表の第2号	略
第112条第1項の表の第3号	略	第1項の表の第3号	略
第112条第1項の表の第4号	略	第1項の表の第4号	略
第112条第1項の表の第5号	略	第1項の表の第5号	略
第112条第2項の表	略	第2項の表	略
5・6 略		5・6 略	
7 エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上の自動車のうち窒素酸化物の排出量が平成17年窒素酸化物排出許容限度の4分の1を超えないもので施行規則で定めるもの（前項の規定の適用を受ける自動車を除く。）に対する第112条第1項及び第2項の規定の適用については、当該自動車が平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に新車新規登録を受けた場合にあっては平成27年度分の自動車税に限り、当該自動車が平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に新車新規登録を受けた場合にあっては平成28年度分の自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。		7 エネルギー消費効率が基準エネルギー消費効率であって平成27年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたものに100分の120を乗じて得た数値以上の自動車のうち窒素酸化物の排出量が平成17年窒素酸化物排出許容限度の4分の1を超えないもので施行規則で定めるもの（前項の規定の適用を受ける自動車を除く。）に対する第112条第1項及び第2項の規定の適用については、当該自動車が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に新車新規登録を受けた場合には、平成29年度分の自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。	
第112条第1項の表の第1号	略	第1項の表の第1号	略
第112条第1項の表の第2号	略	第1項の表の第2号	略
第112条第1項の表の第3号	略	第1項の表の第3号	略
第112条第1項の表の第4号	略	第1項の表の第4号	略
第112条第1項の表の第5号	略	第1項の表の第5号	略
第112条第2項の表	略	第2項の表	略
8 次に掲げる自動車に対する第112条第1項及び第2項の規定の適用については、当該自動車が平成29年4月1日から平成30年3		8 次に掲げる自動車に対する第112条第1項及び第2項の規定の適用については、当該自動車が平成29年4月1日から平成30年3	

改正前	改正後
	<p><u>月31日までの間に新車新規登録を受けた場合には平成30年度分の自動車税に限り、当該自動車</u><u>が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に新車新規登録を受けた場合には平成31年度分の自動車税に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <p>(1) <u>電気自動車</u></p> <p>(2) <u>天然ガス自動車のうち、道路運送車両法第41条の規定により平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で施行規則で定めるものに適合するもの又は平成21年天然ガス車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成21年天然ガス車基準に定める窒素酸化物の値の10分の9を超えないもので施行規則で定めるもの</u></p> <p>(3) <u>充電機能付電力併用自動車</u></p> <p>(4) <u>エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の130を乗じて得た数値以上の自動車のうち、窒素酸化物の排出量が道路運送車両法第41条の規定により平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準に定める窒素酸化物の値で施行規則で定めるもの（次項において「平成30年窒素酸化物排出許容限度」という。）の2分の1を超えないもので施行規則で定めるもの又は窒素酸化物の排出量が平成17年窒素酸化物排出許容限度の4分の1を超えないもので施行規則で定めるもの</u></p> <p>(5) <u>軽油を内燃機関の燃料として用いる乗用車のうち、道路運送車両法第41条の規定により平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で施行規則で定めるものに適合するもの又は平成21年輕油軽中量車基準に適合す</u></p>

改正前	改正後
<p>8 前項の規定の適用がある場合における第112条第3項及び第4項の規定の適用については、第5項及び第6項の規定を準用する。</p>	<p><u>るもの</u></p> <p>9 エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上の自動車のうち、窒素酸化物の排出量が平成30年窒素酸化物排出許容限度の2分の1を超えないもので施行規則で定めるもの又は窒素酸化物の排出量が平成17年窒素酸化物排出許容限度の4分の1を超えないもので施行規則で定めるもの（前項の規定の適用を受ける自動車を除く。）に対する第112条第1項及び第2項の規定の適用については、当該自動車 が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に新車新規登録を受けた場合には平成30年度分の自動車税に限り、当該自動車 が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に新車新規登録を受けた場合には平成31年度分の自動車税に限り、第7項の表 の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p>10 第4項及び第7項から前項までの規定の適用がある場合における第112条第3項及び第4項の規定の適用については、第5項及び第6項の規定を準用する。</p>

第2条 佐賀県税条例の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正前	改正後
<p>（調整控除）</p> <p>第34条 所得割の納税義務者については、その者の前条の規定による所得割の額から、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額を控除するものとする。</p> <p>(1) 当該納税義務者の前条第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額（以下この条に</p>	<p>（調整控除）</p> <p>第34条 所得割の納税義務者については、その者の前条の規定による所得割の額から、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額を控除するものとする。</p> <p>(1) 当該納税義務者の前条第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額（以下この条に</p>

改正前		改正後	
<p>において「合計課税所得金額」という。)が200万円以下である場合 次に掲げる金額のうちいずれか少ない金額の100分の2に相当する金額</p> <p>ア 5万円に、当該納税義務者が次の表の左欄に掲げる者に該当する<u>場合</u>においては、当該納税義務者に係る同表の右欄に掲げる金額を合算した金額を加算した金額</p>		<p>において「合計課税所得金額」という。)が200万円以下である場合 次に掲げる金額のうちいずれか少ない金額の100分の2に相当する金額</p> <p>ア 5万円に、当該納税義務者が次の表の左欄に掲げる者に該当する<u>場合には</u>、当該納税義務者に係る同表の右欄に掲げる金額を合算した金額を加算した金額</p>	
1 障害者である所得割の納税義務者又は障害者である控除対象配偶者若しくは扶養親族（同居特別障害者である <u>控除対象配偶者及び扶養親族を除く。</u> ）を有する所得割の納税義務者	略	1 障害者である所得割の納税義務者又は障害者である <u>同一生計配偶者若しくは扶養親族（同居特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族を除く。</u> ）を有する所得割の納税義務者	略
2 同居特別障害者である控除対象配偶者又は扶養親族を有する所得割の納税義務者	略	2 同居特別障害者である <u>同一生計配偶者又は扶養親族を有する所得割の納税義務者</u>	略
3～5 略		3～5 略	
6 控除対象配偶者を有する所得割の納税義務者	(1) (2)に掲げる場合以外の場合 5万円	6 控除対象配偶者を有する所得割の納税義務者	(1) (2)に掲げる場合以外の場合 5万円 <u>（当該納税義務者の前年の合計所得金額が900万円を超え950万円以下である場合には4万円、当該納税義務者の前年の合計所得金額が950</u>

改正前			改正後		
		(2) 当該控除対象配偶者が老人控除対象配偶者である場合 10万円			万円を超え1,000万円以下である場合には2万円) (2) 当該控除対象配偶者が老人控除対象配偶者である場合 10万円(当該納税義務者の前年の合計所得金額が900万円を超え950万円以下である場合には6万円、当該納税義務者の前年の合計所得金額が950万円を超え1,000万円以下である場合には3万円)
7	自己と生計を一にする法第34条第1項第10号の2に規定する配偶者(前年の合計所得金額が45万円未満である者に限る。)で控除対象配偶者に該当しないものを有する所得割の納税義務者で、 <u>前年の合計所得金額が1,000万円以下であるもの</u> (当該配偶者が同号に規定する所得割の納税義務者として同号の規定の適用を受けている者を除く。)	(1) (2)に掲げる場合以外の場合 5万円 (2) 当該配偶者の前年の合計所得金額が40万円以上45万円未満である場合 3万円	7	自己と生計を一にする法第34条第1項第10号の2に規定する配偶者(前年の合計所得金額が45万円未満である者に限る。)で控除対象配偶者に該当しないものを有する所得割の納税義務者(当該配偶者が同号に規定する所得割の納税義務者として同号の規定の適用を受けているものを除き、 <u>前年の合計所得金額が1,000万円以下であるものに限る。</u>)	(1) (2)に掲げる場合以外の場合 5万円(当該納税義務者の前年の合計所得金額が900万円を超え950万円以下である場合には4万円、当該納税義務者の前年の合計所得金額が950万円を超え1,000万円以下である場合には2万円) (2) 当該配偶者の前年の合計所得金額が40万円以上45万円未満である場合 3万円(当該納税義務者の前年の合計所得金額が900万円を超え950万円以下で

改正前			改正後		
					<u>ある場合には2万円、当該納税義務者の前年の合計所得金額が950万円を超え1,000万円以下である場合には1万円)</u>
8・9 略			8・9 略		
イ 略			イ 略		
(2) 略 (狩猟税の税率)			(2) 略 (狩猟税の税率)		
第165条 狩猟税の税率は、次の各号に掲げる者 <u>に対し</u> 、それぞれ当該各号に定める額とする。			第165条 狩猟税の税率は、次の各号に掲げる者 <u>について</u> 、それぞれ当該各号に定める額とする。		
(1) 略			(1) 略		
(2) 第1種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、当該年度の道府県民税（都民税を含む。以下この項において同じ。）の所得割額を納付することを要しないもののうち、法第23条第1項第7号に規定する <u>控除対象配偶者又は同項第8号</u> に規定する扶養親族に該当する者（農業、水産業又は林業に従事している者を除く。）以外の者 11,000円			(2) 第1種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、当該年度の道府県民税（都民税を含む。以下この項において同じ。）の所得割額を納付することを要しないもののうち、法第23条第1項第7号に規定する <u>同一生計配偶者又は同項第9号</u> に規定する扶養親族に該当する者（農業、水産業又は林業に従事している者を除く。）以外の者 11,000円		
(3) 略			(3) 略		
(4) 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、当該年度の道府県民税の所得割額を納付することを要しないもののうち、法第23条第1項第7号に規定する <u>控除対象配偶者又は同項第8号</u> に規定する扶養親族に該当する者（農業、水産業又は林業に従事している者を除く。）以外の者 5,500円			(4) 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、当該年度の道府県民税の所得割額を納付することを要しないもののうち、法第23条第1項第7号に規定する <u>同一生計配偶者又は同項第9号</u> に規定する扶養親族に該当する者（農業、水産業又は林業に従事している者を除く。）以外の者 5,500円		
(5) 略			(5) 略		

改正前	改正後
<p>2 略</p> <p>附 則</p> <p>(個人の県民税の所得割の非課税の範囲等)</p> <p>第2条 当分の間、県民税の所得割を課すべき者のうち、その者の前年の所得について第31条の規定により算定した総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額が、35万円にその者の<u>控除対象配偶者及び扶養親族の数に1を加えた数を乗じて得た金額</u>(その者が<u>控除対象配偶者</u>又は扶養親族を有する場合には、当該金額に32万円を加算した金額)以下である者に対しては、第30条第1項の規定にかかわらず、県民税の所得割(第39条の2の<u>規定</u>によって課する所得割を除く。)を課さない。</p> <p>2 当分の間、35万円に県民税の所得割の納税義務者の<u>控除対象配偶者及び扶養親族の数に1を加えた数を乗じて得た金額</u>(その者が<u>控除対象配偶者</u>又は扶養親族を有する場合には、当該金額に32万円を加算した金額)が、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額と第3号に掲げる額との合計額を控除した金額を超えることとなるときは、当該超える金額に第2号に掲げる額を同号に掲げる額と第3号に掲げる額との合計額で除して得た数値を乗じて得た金額を、当該納税義務者の第33条及び第34条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>3 略</p> <p>(自動車取得税の税率の特例)</p> <p>第18条の2 略</p> <p>2 <u>法附則第12条の2の2第2項のガソリン自動車</u>で初めて新規登録等(法附則第12条の2第2項の新規登録等をいう。以下この条</p>	<p>2 略</p> <p>附 則</p> <p>(個人の県民税の所得割の非課税の範囲等)</p> <p>第2条 当分の間、県民税の所得割を課すべき者のうち、その者の前年の所得について第31条の規定により算定した総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額が、35万円にその者の<u>同一生計配偶者及び扶養親族の数に1を加えた数を乗じて得た金額</u>(その者が<u>同一生計配偶者</u>又は扶養親族を有する場合には、当該金額に32万円を加算した金額)以下である者に対しては、第30条第1項の規定にかかわらず、県民税の所得割(第39条の2の<u>規定</u>により課する所得割を除く。)を課さない。</p> <p>2 当分の間、35万円に県民税の所得割の納税義務者の<u>同一生計配偶者及び扶養親族の数に1を加えた数を乗じて得た金額</u>(その者が<u>同一生計配偶者</u>又は扶養親族を有する場合には、当該金額に32万円を加算した金額)が、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額と第3号に掲げる額との合計額を控除した金額を超えることとなるときは、当該超える金額に第2号に掲げる額を同号に掲げる額と第3号に掲げる額との合計額で除して得た数値を乗じて得た金額を、当該納税義務者の第33条及び第34条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>3 略</p> <p>(自動車取得税の税率の特例)</p> <p>第18条の2 略</p> <p>2 <u>次に掲げる自動車</u>で初めて新規登録等(法附則第12条の2第2項の新規登録等をいう。以下この条及び附則第18条の2の3にお</p>

改正前	改正後
<p>及び附則第18条の2の3において同じ。)を受けるものの取得(同条第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。)に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び前項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は前項に定める率に100分の20を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次のいずれかに該当すること。</p> <p>ア <u>平成30年ガソリン軽中量車基準(法附則第12条の2第2項第4号イ(1)(i)の平成30年ガソリン軽中量車基準をいう。以下この条において同じ。)に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p>	<p>いて同じ。)を受けるものの取得(附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。)に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成31年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び前項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は前項に定める率に100分の20を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次の掲げるガソリン自動車(法附則第12条の2第2項第4号のガソリン自動車をいう。以下この条において同じ。)</p> <p>ア <u>乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p>(ア) 次のいずれかに該当すること。</p> <p>a <u>平成30年ガソリン軽中量車基準(法附則第12条の2第2項第4号イ(1)(i)の平成30年ガソリン軽中量車基準をいう。以下この条において同じ。)に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p>b <u>平成17年ガソリン軽中量車基準(法附則第12条の2第2項第4号イ(1)(ii)の平成17年ガソリン軽中量車基準をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。)に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p>

改正前	改正後
<p><u>イ 平成17年ガソリン軽中量車基準（法附則第12条の2第2項第4号イ(1)(ii)の平成17年ガソリン軽中量車基準をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(2) エネルギー消費効率（法附則第12条の2第2項第4号イ(2)のエネルギー消費効率をいう。以下この条及び附則第18条の2の</u></p>	<p><u>(イ) エネルギー消費効率（法附則第12条の2第2項第4号イ(2)のエネルギー消費効率をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）が平成32年度基準エネルギー消費効率（法附則第12条の2第2項第4号イ(2)の平成32年度基準エネルギー消費効率をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）に100分の130を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>イ 車両総重量が2.5トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 次のいずれかに該当すること。</u></p> <p><u>a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(イ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率（法附則第12条の2第2項第4号ロ(2)の平成27年度基準エネルギー消費効率をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）に100分の120を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>(2) 石油ガス自動車（液化石油ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車をいい、附則第18条の2の3第1項第3号に掲げる自動</u></p>

改正前	改正後
<p><u>3において同じ。）が平成27年度基準エネルギー消費効率（同号ロ(2)の平成27年度基準エネルギー消費効率をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）に100分の120を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p>3 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（前項又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の25を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車<u>（法附則第12条の2第2項第4号のガソリン自動車をいう。以下この条及び附則第18条の2の3</u></p>	<p><u>車に該当するものを除く。以下この条において同じ。）のうち、次のいずれにも該当する乗用車で施行規則で定めるもの</u></p> <p>ア 次のいずれかに該当すること。</p> <p>(イ) <u>平成30年石油ガス軽中量車基準（法附則第12条の2第2項第5号イ(1)の平成30年石油ガス軽中量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</u></p> <p>(イ) <u>平成17年石油ガス軽中量車基準（法附則第12条の2第2項第5号イ(2)の平成17年石油ガス軽中量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p>イ <u>エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の130を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p>3 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（前項又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成31年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の25を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車</p>

改正前	改正後
<p><u>において同じ。)</u></p> <p>ア・イ 略</p> <p>(2) 略</p> <p>4 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（前2項又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が平成30年3月31日までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の40を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p>ア) 略</p> <p>(イ) エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率（<u>法附則第12条の2第2項第4号イ(2)の平成32年度基準エネルギー消費効率をいう。以下この条及び附則第18条の2の3において同じ。）</u>に100分の120を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>イ 略</p> <p>(2) 石油ガス自動車（<u>液化石油ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車をいい、附則第18条の2の3第1項第3号に掲げる自動車に該当するものを除く。以下この条において同じ。）</u>のうち、次のいずれにも該当する乗用車で施行規則で定めるもの</p> <p>ア 次のいずれかに該当すること。</p>	<p>ア・イ 略</p> <p>(2) 略</p> <p>4 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（前2項又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が平成31年3月31日までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の40を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p>ア) 略</p> <p>(イ) エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の120を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>イ 略</p> <p>(2) 石油ガス自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で施行規則で定めるもの</p> <p>ア 次のいずれかに該当すること。</p>

改正前	改正後
<p>(ア) 平成30年石油ガス軽中量車基準（法附則第12条の2第2項第5号イ(1)の平成30年石油ガス軽中量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</p> <p>(イ) 平成17年石油ガス軽中量車基準（法附則第12条の2第2項第5号イ(2)の平成17年石油ガス軽中量車基準をいう。以下この条において同じ。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>イ 略</p> <p>5 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（前3項又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の50を乗じて得た率とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>6 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（第2項から前項まで又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の60を乗じて得た率と</p>	<p>(ア) 平成30年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。</p> <p>(イ) 平成17年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>イ 略</p> <p>5 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（前3項又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成31年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の50を乗じて得た率とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>6 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（第2項から前項まで又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成31年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の60を乗じて得た率と</p>

改正前	改正後
<p>する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>7 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（第2項から前項まで又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の75を乗じて得た率とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>8 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（第2項から前項まで又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の80を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p>(ア) 略</p> <p><u>(イ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p>イ 略</p>	<p>する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>7 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（第2項から前項まで又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成31年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の75を乗じて得た率とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>8 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（第2項から前項まで又は附則第18条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が<u>平成31年3月31日</u>までに行われたときに限り、第94条及び第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条又は第1項に定める率に100分の80を乗じて得た率とする。</p> <p>(1) 次に掲げるガソリン自動車</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p>(ア) 略</p> <p><u>(イ) エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率以上であること。</u></p> <p>イ 略</p>

改正前	改正後
<p>(2) 略</p> <p>(自動車取得税の課税標準の特例)</p> <p>第18条の2の3 次に掲げる自動車（以下この項において「第1種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第1種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から45万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 次に掲げるガソリン自動車（平成32年度基準エネルギー消費効率及び平成27年度基準エネルギー消費効率を算定する方法として施行規則で定める方法によりエネルギー消費効率を算定していない自動車であって、基準エネルギー消費効率であって平成22年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この項から第5項までにおいて「平成22年度基準エネルギー消費効率」という。）を算定する方法として施行規則で定める方法によりエネルギー消費効率を算定しているもの（次項から第5項までにおいて「平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車」という。）に限る。）</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p>(ア)・(イ) 略</p> <p>(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に<u>100分の195</u>を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>イ 略</p> <p>(6)～(8) 略</p>	<p>(2) 略</p> <p>(自動車取得税の課税標準の特例)</p> <p>第18条の2の3 次に掲げる自動車（以下この項において「第1種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第1種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成31年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から45万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 次に掲げるガソリン自動車（平成32年度基準エネルギー消費効率及び平成27年度基準エネルギー消費効率を算定する方法として施行規則で定める方法によりエネルギー消費効率を算定していない自動車であって、基準エネルギー消費効率であって平成22年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この項から第5項までにおいて「平成22年度基準エネルギー消費効率」という。）を算定する方法として施行規則で定める方法によりエネルギー消費効率を算定しているもの（次項から第5項までにおいて「平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車」という。）に限る。）</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</p> <p>(ア)・(イ) 略</p> <p>(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に<u>100分の210</u>を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>イ 略</p> <p>(6)～(8) 略</p>

改正前	改正後
<p>2 次に掲げる自動車（以下この項において「第2種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第2種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が平成30年3月31日までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から35万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) 附則第18条の2第2項又は第3項第1号に掲げるガソリン自動車</p> <p>(2) <u>ガソリン自動車（車両総重量が2.5トン以下のトラックであって、平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車であるものに限る。）のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>ア 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>イ 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p>	<p>2 次に掲げる自動車（以下この項において「第2種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第2種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が平成31年3月31日までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から35万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) 附則第18条の2第2項第1号又は第3項第1号に掲げるガソリン自動車</p> <p>(2) <u>次に掲げるガソリン自動車（平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車に限る。）</u></p> <p><u>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の195を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>イ 車両総重量が2.5トン以下のトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの</u></p> <p><u>(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。</u></p> <p><u>(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</u></p> <p><u>(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の150を乗じて得た数値以上であること。</u></p>

改正前	改正後
<p><u>ウ エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の150を乗じて得た数値以上であること。</u></p> <p><u>(3) 略</u></p> <p>3 次に掲げる自動車（以下この項において「第3種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第3種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から25万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>4 次に掲げる自動車（以下この項において「第4種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第4種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から15万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>5 次に掲げる自動車（以下この項において「第5種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第5種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成30年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から5万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 次に掲げるガソリン自動車（平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車に限る。）</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で</p>	<p><u>(3) 附則第18条の2第2項第2号に掲げる石油ガス自動車</u></p> <p><u>(4) 略</u></p> <p>3 次に掲げる自動車（以下この項において「第3種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第3種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成31年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から25万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>4 次に掲げる自動車（以下この項において「第4種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第4種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成31年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から15万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>5 次に掲げる自動車（以下この項において「第5種環境対応車」という。）で初めて新規登録等を受けるもの以外の第5種環境対応車の取得に係る第93条第1項の規定の適用については、当該取得が<u>平成31年3月31日</u>までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から5万円を控除して得た額」とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 次に掲げるガソリン自動車（平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車に限る。）</p> <p>ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で</p>

改正前	改正後
定めるもの (ア)・(イ) 略 (ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費 効率に <u>100分の138</u> を乗じて得た数値以上であること。 イ 略 (3) 略 6～13 略	定めるもの (ア)・(イ) 略 (ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費 効率に <u>100分の150</u> を乗じて得た数値以上であること。 イ 略 (3) 略 6～13 略

(佐賀県税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第3条 佐賀県税条例の一部を改正する条例（平成24年佐賀県条例第52号）の一部を次のように改正する。

附則第1条中「平成29年4月1日」を「平成31年10月1日」に改める。

(佐賀県税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第4条 佐賀県税条例等の一部を改正する条例（平成28年佐賀県条例第32号）の一部を次のように改正する。

第2条中佐賀県税条例第84条から第101条までの改正規定を次のように改める。

第84条から第101条までを次のように改める。

第84条から第101条まで 削除

第2条中佐賀県税条例第111条の次に11条を加える改正規定のうち第111条の7第2項を次のように改める。

2 環境性能割の納税義務者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、前項の規定にかかわらず、当該環境性能割額に相当する現金を納付することができる。

(1) 環境性能割の納税義務者が、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14年法律第151号）第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して道路運送車両法第7条の規定による登録の申請をし、併せて佐賀県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成16年佐賀県条例第28号）第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して前条第1項の規定による申告書の提出を行う場合

(2) 前号に掲げるもののほか、知事が特別の事情があると認めた場合

第2条中佐賀県税条例第113条の3の改正規定を次のように改める。

第113条の3の見出し中「自動車税」を「種別割」に改め、同条中「自動車税の」を「種別割の」に、「道路運送車両法第7条の規定による登録」を「新規登録」に、「に係る自動車税」を「に対して課する種別割」に改める。

第2条中佐賀県税条例附則第18条及び第18条の2の改正規定を次のように改める。

附則第18条及び第18条の2を次のように改める。

第18条及び第18条の2 削除

第2条中佐賀県税条例附則第18条の2の2及び第18条の2の3を削る改正規定を次のように改める。

附則第18条の2の2及び第18条の2の3を削る。

第2条中佐賀県税条例附則第18条の6の次に3条を加える改正規定を次のように改める。

附則第18条の6の次に次の1条を加える。

（自動車税の環境性能割の税率の特例）

第18条の7 営業用の自動車に対する第111条の3第1項及び第2項（これらの規定を同条第4項において準用する場合を含む。）並びに同条第3項の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第1項（第4項において準用する場合を含む。）	100分の1	100分の0.5
第2項（第4項において準用する場合を含む。）	100分の2	100分の1
第3項	100分の3	100分の2

第2条中佐賀県税条例附則第19条の改正規定を次のように改める。

附則第19条の見出し中「自動車税」の次に「の種別割」を加え、同条第1項中「電気を動力源とする自動車で内燃機関を有しないものをいう。第4項第1号において同じ」を「法第149条第1項第1号に規定する電気自動車をいう」に、「専ら可燃性天然ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車で施行規則で定めるものをいう。第4項第2号において同じ」を「同項第2号に規定する天然ガス自動車をいう」に、「内燃機関を有する自動車で併せて電気その他の施行規則で定めるものを動力源として用いるものであって、廃エネルギーを回収する機能を備えていることにより大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）第2条第14項に規定する自動車排出ガスの排出の抑制に資するもので施行規則で定めるものをいう。第4項第3号において同じ」を「同項第3号に規定する電力併用自動車をいう」に、「バス（一般乗合用のものに限る。）」を「第112条第1項の表の第3号に規定する一般乗合用バス」に改め、「自動車税」の次に「の種別割」を加え、「第112条第1項及び第2項」を「同項及び同条第2項」に改め、同項第1号中「この条」を「この項」に、「新車新規登録」を「初回新規登録」に改め、同項第2号中「軽油を内燃機関の燃料として用いる自動車」を「第111条の3第1項第2号に規定する軽油自動車」に、「新車新規登録」を「初回新規登録」に改め、同条第4項から第10項までを削る。

第5条のうちアメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例（昭和27年佐賀県条例第68号）第1条の改正規定中「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基く行政協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律」を「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関

する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律」に改め、同条例第2条の改正規定を次のように改める。

第2条（見出しを含む。）中「自動車税」の次に「の種別割」を加える。

第5条のうちアメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例第3条の改正規定中「前条」を「第1条の2」に改める。

附則第1条第2号を次のように改める。

(2) 附則第4条第6項の規定 規則で定める日

附則第1条第4号中「第4条第10項から第13項まで」を「第4条第7項」に改め、同条に次の1号を加える。

(5) 第2条及び第5条の規定並びに附則第4条第8項から第11項まで、第6条第2項並びに第7条第2項及び第3項の規定 平成31年10月1日

次の表に掲げる規定の改正部分は下線の部分である。

改正前	改正後
<p>附 則</p> <p>（県民税に関する経過措置）</p> <p>第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中法人の県民税に関する部分は、<u>施行日</u>以後に開始する事業年度分の法人の県民税及び<u>施行日</u>以後に開始する連結事業年度分の法人の県民税について適用し、<u>施行日</u>前に開始した事業年度分の法人の県民税及び<u>施行日</u>前に開始した連結事業年度分の法人の県民税については、なお従前の例による。</p> <p>（事業税に関する経過措置）</p> <p>第4条 略</p> <p>2 新条例第47条第1項第1号アに掲げる法人（他の2以上の都道府県において事務所又は事業所を設けて事業を行う法人を除く。次項において同じ。）で、施行日から平成29年3月31日までの間に開始する事業年度の新条例第47条の2第1項第1号アに規定する付加価値額（当該事業年度が1年に満たない場合にあっては、当該事業年度の付加価値額に12を乗じて得た額を当該事業年度の</p>	<p>附 則</p> <p>（県民税に関する経過措置）</p> <p>第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中法人の県民税に関する部分は、<u>附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日</u>以後に開始する事業年度分の法人の県民税及び<u>同日</u>以後に開始する連結事業年度分の法人の県民税について適用し、<u>同日</u>前に開始した事業年度分の法人の県民税及び<u>同日</u>前に開始した連結事業年度分の法人の県民税については、なお従前の例による。</p> <p>（事業税に関する経過措置）</p> <p>第4条 略</p> <p>2 新条例第47条第1項第1号アに掲げる法人（他の2以上の都道府県において事務所又は事業所を設けて事業を行う法人を除く。次項において同じ。）で、施行日から平成29年3月31日までの間に開始する事業年度の新条例第47条の2第1項第1号アに規定する付加価値額（当該事業年度が1年に満たない場合にあっては、当該事業年度の付加価値額に12を乗じて得た額を当該事業年度の</p>

改正前	改正後
<p>月数（当該月数は、暦に従い計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。<u>以下この条において同じ。</u>）で除して計算した金額。次項から第5項までにおいて「平成28年度分調整後付加価値額」という。）が30億円以下であるものについては、当該事業年度に係る新条例附則第14条の3の規定により読み替えられた新条例第49条第1項第1号に規定する合計額（次項において「平成28年度分基準法人事業税額」という。）が、当該事業年度の新条例第47条の2第1項に規定する付加価値額、資本金等の額及び所得（これらの額に1,000円未満の端数がある場合又はこれらの額の全額が1,000円未満である場合には、当該端数金額又は当該全額を切り捨てた金額とする。）に、平成28年3月31日現在における第1条の規定による改正前の佐賀県税条例（以下この条において「旧条例」という。）附則第14条の3の規定により読み替えられた旧条例第49条第1項第1号に規定する税率を乗じて得た金額の合計額（次項において「旧条例第49条第1項第1号に規定する合計額」という。）を超える場合には、その超える額の4分の3に相当する金額（当該金額に100円未満の端数がある場合又は当該金額の全額が100円未満である場合には、当該端数金額又は当該全額を切り上げた金額）は、当該事業年度に係る付加価値額、資本金等の額又は所得について納付すべき事業税額（<u>以下この条において「平成28年度分事業税額」という。</u>）から控除するものとする。</p> <p>3～5 略</p>	<p>月数（当該月数は、暦に従い計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）で除して計算した金額。次項から第5項までにおいて「平成28年度分調整後付加価値額」という。）が30億円以下であるものについては、当該事業年度に係る新条例附則第14条の3の規定により読み替えられた新条例第49条第1項第1号に規定する合計額（次項において「平成28年度分基準法人事業税額」という。）が、当該事業年度の新条例第47条の2第1項に規定する付加価値額、資本金等の額及び所得（これらの額に1,000円未満の端数がある場合又はこれらの額の全額が1,000円未満である場合には、当該端数金額又は当該全額を切り捨てた金額とする。）に、平成28年3月31日現在における第1条の規定による改正前の佐賀県税条例（以下この条において「旧条例」という。）附則第14条の3の規定により読み替えられた旧条例第49条第1項第1号に規定する税率を乗じて得た金額の合計額（次項において「旧条例第49条第1項第1号に規定する合計額」という。）を超える場合には、その超える額の4分の3に相当する金額（当該金額に100円未満の端数がある場合又は当該金額の全額が100円未満である場合には、当該端数金額又は当該全額を切り上げた金額）は、当該事業年度に係る付加価値額、資本金等の額又は所得について納付すべき事業税額（<u>次項から第5項までにおいて「平成28年度分法人事業税額」という。</u>）から控除するものとする。</p> <p>3～5 略</p>

附則第4条第6項及び第7項を次のように改める。

- 6 第2項から前項までの規定は、新条例第47条第1項第1号アに掲げる法人に対する平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に開始する事業年度分の事業税について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第2項	施行日から平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
	平成28年度分調整後付加価値額	平成29年度分調整後付加価値額
	平成28年度分基準法人事業税額	平成29年度分基準法人事業税額
	4分の3	2分の1
	平成28年度分法人事業税額	平成29年度分法人事業税額
第3項	平成28年度分調整後付加価値額	平成29年度分調整後付加価値額
	平成28年度分基準法人事業税額	平成29年度分基準法人事業税額
	額の3倍に相当する額	額
	40億円で	20億円で
	平成28年度分法人事業税額	平成29年度分法人事業税額
第4項	平成28年度分調整後付加価値額	平成29年度分調整後付加価値額
	施行日から平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
	平成28年度分基準法人事業税額	平成29年度分基準法人事業税額
	4分の3	2分の1
	平成28年度分法人事業税額	平成29年度分法人事業税額
前項	平成28年度分調整後付加価値額	平成29年度分調整後付加価値額
	平成28年度分基準法人事業税額	平成29年度分基準法人事業税額
	額の3倍に相当する額	額
	40億円で	20億円で
	平成28年度分法人事業税額	平成29年度分法人事業税額

- 7 第2項から第5項までの規定は、新条例第47条第1項第1号アに掲げる法人に対する平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に開始する事業年度分の事業税について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第2項	施行日から平成29年3月31日まで	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
	平成28年度分調整後付加価値額	平成30年度分調整後付加価値額
	平成28年度分基準法人事業税額	平成30年度分基準法人事業税額
	4分の3	4分の1
	平成28年度分法人事業税額	平成30年度分法人事業税額
第3項	平成28年度分調整後付加価値額	平成30年度分調整後付加価値額

第4項	平成28年度分基準法人事業税額	平成30年度分基準法人事業税額
	額の3倍に相当する額	額
	平成28年度分法人事業税額	平成30年度分法人事業税額
	平成28年度分調整後付加価値額	平成30年度分調整後付加価値額
	施行日から平成29年3月31日まで	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
第5項	平成28年度分基準法人事業税額	平成30年度分基準法人事業税額
	4分の3	4分の1
	平成28年度分法人事業税額	平成30年度分法人事業税額
	平成28年度分調整後付加価値額	平成30年度分調整後付加価値額
	平成28年度分基準法人事業税額	平成30年度分基準法人事業税額
	額の3倍に相当する額	額
	平成28年度分法人事業税額	平成30年度分法人事業税額

附則第4条第8項を次のように改め、同条第9項から第14項までを削る。

- 8 第2条の規定による改正後の佐賀県税条例（以下「31年新条例」という。）第56条の規定は、附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日以後に納付される法人の事業税に係る法人事業税交付金（31年新条例第56条の規定により市町に対し交付するものとされる法人の事業税に係る交付金をいう。以下この項から第10項までにおいて同じ。）について適用する。ただし、平成31年度に限り、法人事業税交付金は、同年度内に交付しないで、平成32年度に交付すべき法人事業税交付金に加算して交付するものとする。

附則第4条第15項中「平成29年度」を「平成32年度」に、「29年新条例」を「31年新条例」に改め、同項を同条第9項とし、同条第16項中「平成30年度及び平成31年度」を「平成33年度及び平成34年度」に、「29年新条例」を「31年新条例」に改め、同項を同条第10項とし、同条第17項中「29年新条例」を「31年新条例」に、「総務省令」を「施行規則」に改め、同項を同条第11項とする。

附則第6条第2項中「附則第1条第2号」を「附則第1条第5号」に改める。

附則第7条第2項中「29年新条例」を「31年新条例」に、「附則第1条第2号」を「附則第1条第5号」に改め、同条第3項中「29年新条例」を「31年新条例」に、「平成29年度」を「平成31年度分の附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日以後に納税義務が発生した者に課する自動車税の種別割及び平成32年度」に、「平成28年度分までの」を「平成31年度分までの同日前に納税義務が発生した者に課する」に改める。

第5条 佐賀県税条例等の一部を改正する条例（平成28年佐賀県条例第34号）の一部を次のように改正する。

附則第1項中「平成29年4月1日」を「平成31年10月1日」に改め、附則第2項中「平成29年度」を「平成31年度分のこの条例の施行の日以後に納税義務が発生した者に課する自動車税の種別割及び平成32年度」に、「平成28年度分までの」を「平成31年度分までの同日前に

納税義務が発生した者に課する」に改める。

(アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例の一部改正)

第6条 アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正前	改正後
(目的) 第1条 略	(目的) 第1条 略 <u>(自動車税の特例)</u> 第1条の2 <u>アメリカ合衆国軍隊の構成員等、契約者又は軍人用販売機関等(特例法第2条第4項から第6項までに規定するものをいう。)の所有する自動車に対する自動車税の税率は、次の各号に掲げる自動車に対し、1台につき、それぞれ当該各号に定める額とする。</u> <u>(1) 普通乗用車</u> <u>ア 総排気量が4.5リットル以下のもの 年額 19,000円</u> <u>イ 総排気量が4.5リットルを超えるもの 年額 22,000円</u> <u>(2) 小型乗用車 年額 7,500円</u> <u>(3) 普通トラック 年額 32,000円</u> <u>(4) 小型トラック 年額 7,500円</u> <u>(5) 特種用途車 年額 当該特種用途車の種類、構造及び大きさが、最も類似する前各号に掲げる自動車について当該各号に定める額とする。</u> (自動車税の徴収の方法)
(合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の方法) 第2条 <u>アメリカ合衆国軍隊の構成員等、契約者又は軍人用販売機</u>	第2条 <u>前条の自動車税は、</u> この条例で定めるところにより、証紙

改正前	改正後
<u>関等（特例法第2条第6号又は第7号に規定するものをいう。）の所有する自動車に対する自動車税はこの条例で定めるところにより、証紙徴収の方法によって徴収する。</u>	徴収の方法によって徴収する。

第7条 アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例の一部を次のように改正する。
次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正前	改正後
<p>（自動車税の特例）</p> <p>第1条の2 アメリカ合衆国軍隊の構成員等、契約者又は軍人用販売機関等（特例法第2条第4項から第6項までに規定するものをいう。）の所有する自動車に対する自動車税の税率は、次の各号に掲げる自動車に対し、1台につき、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(5) 略</p>	<p>（自動車税の<u>種別割</u>の特例）</p> <p>第1条の2 アメリカ合衆国軍隊の構成員等、契約者又は軍人用販売機関等（特例法第2条第4項から第6項までに規定するものをいう。）の所有する自動車に対する自動車税の<u>種別割</u>の税率は、次の各号に掲げる自動車に対し、1台につき、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(5) 略</p>

附 則
（施行期日）

第1条 この条例は、規則で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中佐賀県税条例第112条の改正規定及び同条例附則第5条の6の改正規定並びに第3条から第6条までの規定並びに附則第3条の規定 公布の日
- (2) 第1条中佐賀県税条例第97条第3項の改正規定及び同条例第113条の3の改正規定 平成30年1月4日
- (3) 第2条（佐賀県税条例第34条の改正規定、同条例第165条の改正規定及び同条例附則第2条の改正規定を除く。）の規定及び附則第8条の規定 規則で定める日
- (4) 第2条中佐賀県税条例第34条の改正規定、同条例第165条の改正規定及び同条例附則第2条の改正規定並びに附則第4条第2項の規定 規則で定める日
- (5) 第7条の規定 平成31年10月1日
（県税事務所設置条例等の一部改正）

第2条 次に掲げる条例の規定中「佐賀県税条例」を「佐賀県県税条例」に改める。

- (1) 県税事務所設置条例（昭和26年佐賀県条例第34号）第2条第2項
- (2) アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例第1条及び第4条
- (3) 原子力発電施設等立地地域における県税の不均一課税に関する条例（平成15年佐賀県条例第7号）第3条第1項
- (4) 佐賀県産業廃棄物税条例（平成16年佐賀県条例第30号）第3条及び第20条第2項
- (5) 佐賀県森林環境税条例（平成19年佐賀県条例第61号）第1条
- (6) 佐賀県核燃料税条例（平成25年佐賀県条例第49号）第3条及び第13条
- (7) 半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例（平成27年佐賀県条例第30号）第3条第1号
- (8) 地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例（平成27年佐賀県条例第45号）第3条第1項
- (9) 佐賀県企業立地の促進に関する条例（平成17年佐賀県条例第42号）第4条
（原子力発電施設等立地地域における県税の不均一課税に関する条例の一部改正）

第3条 原子力発電施設等立地地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を次のように改正する。

附則第2項中「平成21年4月1日」を「対象期間の初日」に、「平成24年3月31日」を「県税条例附則第16条第1項に定める期間の末日」に改める。

（県民税に関する経過措置）

第4条 別段の定めがあるものを除き、第1条による改正後の佐賀県県税条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の県民税に関する部分は、平成29年度以後の年度分の個人の県民税について適用し、平成28年度分までの個人の県民税については、なお従前の例による。

2 附則第1条第4号に掲げる規定による改正後の佐賀県県税条例の規定中個人の県民税に関する部分は、平成31年度以後の年度分の個人の県民税について適用し、平成30年度分までの個人の県民税については、なお従前の例による。

（事業税に関する経過措置）

第5条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中法人の事業税に関する部分は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に開始する事業年度に係る法人の事業税について適用し、施行日前に開始した事業年度に係る法人の事業税については、なお従前の例による。

（不動産取得税に関する経過措置）

第6条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中不動産取得税に関する部分は、施行日以後の不動産の取得に対して課すべき不動産取得税について適用し、施行日前の不動産の取得に対して課する不動産取得税については、なお従前の例による。

（自動車取得税に関する経過措置）

第7条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中自動車取得税に関する部分は、施行日以後の自動車の取得に対して課すべき自動車取得税について適用し、施行日前の自動車の取得に対して課する自動車取得税については、なお従前の例による。

第8条 附則第1条第3号に掲げる規定による改正後の佐賀県県税条例の規定中自動車取得税に関する部分は、同号に掲げる規定の施行の日

以後の自動車の取得に対して課すべき自動車取得税について適用し、同日前の自動車の取得に対して課する自動車取得税については、なお従前の例による。

（軽油引取税に関する経過措置）

第9条 新条例附則第18条の4第3項及び第4項の規定は、施行日以後の軽油の譲渡に対して課すべき軽油引取税について適用し、施行日前の軽油の譲渡に対して課する軽油引取税については、なお従前の例による。

（自動車税に関する経過措置）

第10条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中自動車税に関する部分は、平成29年度以後の年度分の自動車税について適用し、平成28年度分までの自動車税については、なお従前の例による。